



standard  
chartered

スタンダードチャータード銀行 東京支店  
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

## 業務および財産の状況に関する説明書

2020 年 12 月期

スタンダードチャータード銀行  
東京支店

この説明書は、銀行法第 21 条および銀行法施行規則第 19 条の 2(業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、当行東京支店ならびに当行持株会社の業務および財産の状況に関し作成したものです。

# I. 支店に係る事項

## 1. スタンダードチャータード銀行 東京支店の概要

### (1) 日本における代表者の氏名および役職名

竹内 靖典 : 在日代表 兼 最高経営責任者

### (2) 営業店舗

スタンダードチャータード銀行東京支店  
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー 21 階

### (3) 大株主の状況

(2020 年 12 月末現在)

	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式の総数に占める保有株式の割合
1	スタンダード チャータード ホールディングス リミテッド (Standard Chartered Holdings Limited)	普通株 19,323,530 千株 優先株 2,400 千株	100.00 %
2	スタンダード チャータード ピーエルシー (Standard Chartered PLC)	優先株 15 千株	0.00 %
	計	普通株 19,323,530 千株 優先株 2,415 千株	100.00 %

### (4) スタンダードチャータード銀行の業務について

当行は、世界約 59 か国で 1,000 余の拠点を持つ、国際的な金融機関です。日本においては、日本の事業法人および金融法人向けに預金、貿易金融、キャッシュマネジメント、プロジェクト・エクスポート・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、貸出、外国為替・デリバティブ等の金融サービスを提供しており、日本企業が海外に事業展開する際の主要金融機関としてお取引いただいております。

## 2. スタンダードチャータード銀行 東京支店の営業の概況

### (1) 国内経済環境

2020 年 12 月期の経済環境は、内閣府が 2021 年 3 月に発表した国内総生産(GDP)2 次速報値に因りますと、2020 歴年実質 GDP の成長率はマイナス 4.8%、名目 GDP の成長率はマイナス 4.0%となり、実質・名目 GDP 成長率ともにマイナス成長となっています。

2020 年上期は消費税率引き上げの影響が残る中、世界規模の新型コロナウイルス感染症流行の影響により過去最大のマイナス成長となりました。海外では経済活動の制限により欧米での自動車販売が急減した影響で輸出が極めて大きな落ち込みを記録し、日本では緊急事態宣言下で個人消費、サービス消費が極めて大きな落ち込みを記録しました。

下半期は緊急事態宣言の解除に伴う人出の回復、また景気回復が続く中国向けの輸出が増加のほか米国向け自動車関連輸出の持ち直しによりプラス成長に転じました。しかしながら、一部で自粛要請が続いており、ソーシャルディスタンスの確保が、外食、旅行、コンサート、その他娯楽などのサービス消費を抑制し、個人消費活動の正常化が遅れています。また、海外渡航の制限が世界中で続くなか入国規制によりインバウンド需要はほぼゼロとなっており、失業率も上昇するなど、経済活動の水準は依然低迷しております。

### (2) 当期業況

東京支店の当期末資産残高は、前期末比 3,873 億円減(25.4%減)の 1 兆 1,352 億円となりました。

資金運用勘定残高は前期末比 3,483 億円減(25.1%減)の 1 兆 397 億円となっており、主な要因は日銀預け金の減

少によるもので、日銀預け金残高は前期末比 4,462 億円減(45%減)の 5,423 億円となりました。有価証券残高は 570 億円増(59.3%増)の 1,531 億円となり、内訳は日本国債保有高が 650 億円、政府保証債保有高が 881 億円となりました。貸出金はコーポレートファイナンス関連のローン売却及び早期返済により前期末比 435 億円減(23.3%減)の 1,435 億円となりました。

負債項目については、預金残高は全体では 883 億円増(26.12%増)の 4,261 億円となりました。主な要因としては金融機関預金の増加によるもので、前期末比 597 億円増(81.9%増)の 1,325 億円となりました。また法人顧客からの円建て定期預金も微増となり、定期預金残高は前期末比 110 億円増(4.5%増)の 2,530 億円となりました。一方、コール市場からの円資金調達も 1,000 億円減(55.6%減)の 800 億円、コマーシャル・ペーパーの自行発行残高も 820 億円減(73.2%減)の 300 億円となりました。本支店勘定はグループ間の調達が減少し、前期末比 2,206 億円減(36.7%減)の 3,803 億円となりました。

損益状況については、当期の業務純益は前期末比 4.3 億円減(25.5%減)の 12.6 億円でした。資金利益は貸付金利息や金融機関向けトレードリファイナンス取引の減少に伴い減少しました。また、取引量の減少に伴い役員取引等利益も減少し、航空機ファイナンスローン売却損などもあり業務粗利益は前期末比 9.9 億円減(12.8%減)の 66.9 億円となりました。経費の内訳としては人件費 26.5 億円、物件費 27 億円、税金 0.8 億円で、人件費に関しては前期末 1 億円減(3.6%減)、物件費は主にグループサービス事務費用の減少に伴い前期末比 3.1 億円減(10.2%減)により経費は前期末比 4.3 億円減(7.4%減)の 54.3 億円となりました。また、プロジェクトファイナンス関連ファイナンシャルギャランティーに対する個別貸倒引当金繰入額 12.7 億円を臨時費用として計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期末比 16.1 億円減(95.3%減)の 0.8 億円で、法人税等 0.8 億円を認識して、当期純利益は前期末比 10 億円減(99.9%減)の 0.0 億円となりました。

### (3) コンプライアンス管理態勢

当支店では、コンプライアンスは役職員一人ひとりの重要な責務であると考えており、その管理の中心を担う組織としてコンダクト、フィナンシャル・クライム&コンプライアンス部(CFCC)を設置しています。CFCC は、営業部門から完全に独立したレポートラインを保持し、営業部門等へのけん制が効く態勢の下、法令諸規則、グループポリシー等の制定改正に対応した内部規程類の整備およびその周知徹底、監督当局への報告・届出等、マネーロンダリング・贈収賄の防止等、業務活動・各種リスク管理状況のモニタリングならびに行員向けのコンプライアンス研修等を通じて法令遵守の推進に努めております。

### (4) スタンダードチャータード銀行東京支店を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当ありません。

## 3. 直近 2 営業年度の貸借対照表および損益計算書

別添 1 および 2 をご参照下さい。

## II. 外国銀行持株会社に係る事項

### 1. スタンダードチャータード PLC の営業の概況(グループ連結)

#### (1) 構成

当行の 100%の株式を保有する持株会社はスタンダードチャータードホールディングスであり、さらにその全株式を最上位のグループ持株会社であるスタンダードチャータード PLC(本社 ロンドン、CEO ビル・ウィンターズ)が保有しています。スタンダードチャータード PLC はロンドン証券取引所及び香港証券取引所に上場している国際的な金融グループです。

#### (2) グループの状況の概要

#### スタンダードチャータード PLC — 2020 年度上半期および第 4 四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は、報告通貨ベースで 2019 年度としています。特別要因調整後の業績に含まれていない再編関連コストおよびその他の項目の内容は、原文 Standard Chartered PLC 4Q'20 and FY'20 Results の 46~51 ページに記載しています。

「当行グループは、今回のコロナ禍の危機と地政学的な緊張を乗り越えつつあり、戦略的な変革を進め、明るい未来が開けています。新型コロナウイルスの感染拡大による、引当金の追加、経済活動の縮小、低金利の影響によって、2020年の利益が影響を受けたことは確かですが、当行グループは底力を発揮し、高い収益性を維持しています。各国でグループ社員が、パンデミックによる様々な困難に対して、お互いを支え合い、コミュニティやお客をサポートしていることを、私は誇りに思います。世界で最もダイナミックな市場へのエクスポージャーを特色とする当行グループは、今後、これらの市場で回復の兆しが明らかになるにつれて、その恩恵を存分に享受することができるでしょう。」

ビル・ウィンターズ グループ最高経営責任者

#### 刷新された戦略的優先事項によって、中期的に10%のRoTEを達成するというコミットメントの実現がサポートされる

私たちは、変化するマクロ経済の見通しを反映させるために、戦略的優先事項を見直しました。当行グループは引き続き、他社と差別化されかつリターンの高い、ネットワークを利用した法人向けビジネスおよび富裕層の個人を対象としたビジネスに注力しています。またグループは近年拡充させているデジタルサービスを通じてマスリテール・セグメントへの進出を選別的に進める力を持ち、さらに、持続可能性が最も重要な意味を持つ国々の状況を改善することができるという確信に基づいて、独自のサステナビリティ関連商品を通じたビジネスを主導し、収益を生み出していきます。

当行グループは新型コロナのパンデミックが広がる前から主要な会計上および戦略的な数値を改善させていたため、二桁台のRoTEという目標を達成する自信を持っています。高い営業レバレッジと統制された資本管理を通じて、2023年には当行グループのRoTE は少なくとも7%、予想より早く金利が正常化した場合にはさらに高い比率に達すると考えます。

#### 業績の概要(別段の注記がない限り2020年度)

- 収益は 148 億ドルへ 3%減収、為替変動の影響を除いたベースでは 2%の減収となりました。
  - 純資金利ざやは 20 年度の平均値であった 1.31%へ 31bp 低下しましたが、20 年第 4 四半期には 1.24%と前四半期比 1bp 上昇しました。
- 費用(英国銀行税を除く)は 98 億ドルへ 2%減少、為替変動の影響を除くと 1%の減少となりました。
  - 当行グループは予想される景気回復に向けて準備を整えており、20 年第 4 四半期の投資損益は前四半期比 1 億ドル増加しています。
- 信用減損は 23 億ドルと前年度を 14 億ドル上回り、20 年第 4 四半期は 3 億 7,400 万ドルと前四半期から微増、ただし前年同期比では横ばいでした。

- ステージ1とステージ2の信用減損額は8億2,700万ドルで、その4/5は20年上半期に計上されました。
- ステージ3は前年比8億2,300万ドル増加しましたが、その1/3は相互に関連のない不正に関係した損失によるものでした。20年第4四半期中に追加されたエクスポージャーには大きなものはありませんでした。
- 20年第4四半期にはリスクの高い資産が2四半期連続で減少し、同下半期には27億ドル(14%)の減少となりました。
- 有形資本利益率(RoTE)は、新型コロナの影響により、340bps低下して3.0%となりました。
  - 引当前の営業利益は、為替変動の影響を除いたベースでは4%の減益となりました。収益源の分散とコストの統制が、金利低下の影響をおおむね打ち消しました。
  - 特別要因調整後の税引前利益は、コロナに関係した減損額の増加と金利低下によって40%の減益となり、25億ドルとなりました。
  - 法定ベースの税引前利益は57%減の16億ドルとなりました。この数字には、インド、UAE、インドネシアで発生した営業権(のれん代)減損額4億8,900万ドルを含みます。
- 税金は8億6,200万ドル。減益によって控除できない項目の影響が強まり、特別要因調整後の実効税率は38%へ8ポイント上昇しました。
  - 法定ベースの実効税率は53%と、営業権(のれん代)減損額を含む控除できない項目によって押し上げられました。
- 当行グループのバランスシートは引き続き健全で、流動性が高く、十分に分散されています。
  - 資産預金比率は64.2%から61.1%へ低下しました。流動性カバレッジ・レシオは20年上半期の経済の混乱にもかかわらず、前年からおおむね安定的に推移しました。
  - 顧客向け貸付金その他の金銭債権は5%増加、顧客口座は8%増加し、当座・普通預金と営業口座の残高の割合が上昇しました。
- リスク加重資産は2,690億ドルと20年9月30日から22億ドル増加、19年12月31日からは47億ドルの増加を示しました。
  - 年度内に信用格付けの引下げによって150億ドル増加しましたが、その一部はPermetaの持ち分の売却による90億ドルの減少によって相殺されました。
- 当行グループは十分な自己資本と高い流動性を保ち、現在当行グループの規制当局に認められている最大の金額を株主に還元しようとしています。
  - 普通株式等Tier1(CET1)比率は14.4%と、目標レンジである13-14%を上回っています(20年第3四半期は14.4%)。
  - CET1比率には、2020年度の最終普通株式配当案2億8,400万ドル(1株当たり9セント)の発生分が含まれています。
  - 近く予定されている2億5,400万ドル相当の自己株式買戻しによって、21年3月31日時点のCET比率はおおよそ10bps低下する見通しです。
- 1株当たり利益は52%減少し、36.1セントとなりました

## 見通し

コロナウィルスワクチンの接種をめぐる見通しが改善していることを背景に、世界経済は2021年中に成長軌道に戻り、2022年からは多くの市場でパンデミック前の成長率に戻るでしょう。特にグループ収益の2/3を生み出しているアジアの主要市場が経済の回復を主導する可能性が高いため、当行グループが危機局面においてもビジネスの変革に対する投資の継続を決定したことが、経済が持ち直すにつれて、私たちに大きな恩恵をもたらすと考えます。

2021年の全体的な収益は、20年上半期に世界各国で行われた利下げが通年にわたって影響を与え、21年上半期の収益は前年よりも低くなると見込まれることから、為替変動の影響を除いたベースで、2020年とほぼ同じ水準になると予想されます。21年度の純資金利ざや、20年第4四半期の1.24%からわずかに低い水準で落ち着くでしょう。当行グループは、今年年初の数週間における業績を見て、金利感応度が相対的に低いファイナンシャルマーケットおよびウェルスマネジメントのビジネスが好

調なため、望ましい方向に進んでいるとの確信を得ています。2022年には、収益は年間5-7%の成長軌道に戻ると予想しています。

今年度中には、信用減損への圧力は2020年よりも和らぐとみています。デジタルサービスへの投資の継続により21年度の費用はやや増加する見込みですが、20年第4半期および21年度中の再編の取組みにも助けられ、為替変動の影響を除き、かつ英国銀行税を除いたベースでは、引き続き100億ドルを下回るとみられます。

当行グループは、パンデミックが続く間は特に、引き続きバランスシートを慎重に管理していきます。当行グループは13-14%のCET1の目標レンジの間でビジネスを行っていく意向であり、また配当や自己株式買戻しによって、有効にビジネスに活用することができない資本を株主に還元することについて、承認を求めます。

## 業績サマリー

2020年度

	2020 (百万ドル)	2019 (百万ドル)	増減 <sup>1</sup> (%)
<b>特別要因調整後ベースの業績</b>			
営業収益	14,765	15,271	(3)
営業費用(英国銀行税を含む)	(10,142)	(10,409)	3
信用減損	(2,294)	(906)	(153)
その他減損費用	15	(38)	139
関連会社利益	164	254	(35)
税引前利益	2,508	4,172	(40)
普通株主に帰すべき利益 <sup>2</sup>	1,141	2,466	(54)
有形資本利益率(RoTE)(%)	3.0	6.4	(340)bps
費用収益比率(英国銀行税を除く)(%)	66.4	65.9	50bps
<b>法定ベースの業績</b>			
営業収益	14,754	15,417	(4)
営業費用	(10,380)	(10,933)	5
信用減損	(2,325)	(908)	(156)
営業権(のれん代)減損	(489)	(27)	nm <sup>3</sup>
その他減損費用	(98)	(136)	28
関連会社利益	151	300	(50)
税引前利益	1,613	3,713	(57)
税金	(862)	(1,373)	37
当期利益	751	2,340	(68)
親会社株主に帰すべき利益	724	2,303	(69)
普通株主に帰すべき利益 <sup>2</sup>	329	1,855	(82)
有形資本利益率(RoTE)(%)	0.9	4.8	(390)bps
費用収益比率(%)	70.4	70.9	(50)bps
<b>バランスシートと資本</b>			
総資産	789,050	720,398	10
総資本	50,729	50,661	-
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 <sup>2</sup>	38,590	38,574	-
顧客向け貸付金その他の金銭債権	281,699	268,523	5
顧客口座	439,339	405,357	8
リスク加重資産	268,834	264,090	2
総資本	57,048	55,965	2
総資本(%)	21.2	21.2	0bps
普通株式等 Tier 1	38,779	36,513	6
普通株式等 Tier 1 比率(%)	14.4	13.8	60bps
純資金利ざや(%) (調整後)	1.31	1.62	(31)bps
預貸率(%) <sup>4</sup>	61.1	64.2	(3.1)
流動性カバレッジ率(%)	143.0	144.0	(1)
英国レバレッジ率(%)	5.2	5.2	(0)bps
<b>普通株式1株当たりの情報</b>	(セント)	(セント)	(セント)
1株当たり利益-特別要因調整後ベース <sup>5</sup>	36.1	75.7	(39.6)
-法定ベース <sup>5</sup>	10.4	57.0	(46.6)
1株当たり純資産額 <sup>6</sup>	1,409	1,358	51
1株当たり純有形固定資産額 <sup>6</sup>	1,249	1,192	57
期末時点の普通株式数(百万)	3,150	3,191	(1)

1 資産、債務、リスク加重資産以外については、増減は改善(悪化)を示します。総資本(%)、普通株式等 Tier 1 比率(%)、純資金利ざや(%)、預貸率(%)、流動性カバレッジ率(%)、英国レバレッジ率(%)については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージの差(パーセンテージ・ポイント)で示されています。1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形固定資産額については、増減は増減率ではなく、二時点間のセントの差で示されています。

2 普通株主に帰すべき利益は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他 Tier1 (AT1) 資本証券の保有者への支払配当を控除した後の数値です。

3 僅少

4 本比率を算出するにあたっては、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額から、リバース・レボ契約等担保貸付金、および、ストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を除いており、一方で、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権を含んでいます。総顧客口座数は、FVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。

5 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。

6 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。

### (3) ガバナンスおよびリスク管理について

当行取締役会は、取締役会レベルの6つの委員会のサポートにより、リスクを管理する最終的な責任を負っています。取締役会は、Board Risk Committee(“BRC”)の推薦に基づきリスク管理の枠組みを承認し、BRCは金融犯罪リスク以外のすべての主要リスクタイプに対するリスク許容度表明も提案します。金融犯罪リスクに関するリスク許容度はBoard Financial Crime Risk Committeeにより見直され、取締役会に提案されます。

Board Risk Committee及びBoard Financial Crime Risk Committeeに加え、The Brand Values and Conduct Committeeは、当行グループのブランド、バリュー、外部からの評価及び行動規範を監督します。当委員会はグループの行動規範リスク管理の枠組みの有効性を評価し、風評リスクを風評リスク管理の枠組みに沿って管理します。

取締役会は責任を果たすために、関連するすべての情報を要求し、監督を徹底します。

The Group Risk Committeeはグループ・チーフ・リスク・オフィサーから権限を委ねられ、グループ戦略に沿ってグループ全体のリスク管理を統括し、グループ全体のリスク管理の枠組みを規定します。

それ以外に、Group Asset and Liability Committeeは議長となるグループ・チーフ・ファイナンス・オフィサーにより任命され、グループのバランスシート戦略、リカバリー計画を決定することを通じて資本及び流動性リスクを監督し、グループ戦略が承認されたリスク許容度範囲内で実行されることを確保します。

グループ・チーフ・リスク・オフィサーはGroup Risk Committeeの議長として、ビジネス、地域、国または主要リスクタイプ毎のリスクを監督するためにGroup Risk Committeeを支えるsub-committeesの設立を承認します。統合型リスク管理のグループ責任者はGroup Risk Committee及びsub-committeesの委員会監督基準を定めます。任命された各委員会の議長は委員会の有効性について少なくとも年一回の評価を行います。

各リスク委員会はそれぞれのリスク報告の要件を定め、関連するすべての情報を要求し監督を徹底します。

銀行子会社や支店は、統合リスク管理の枠組みや各リスク管理の枠組みを適用する必要があり、それらは当該国の法律や規制に応じて修正されます。Country Chief Risk Officer (CCRO)は、この枠組みを修正し独自のリスク許容度表明が必要かどうか検討します。各国における各リスク管理枠組みの担当者(Risk Framework Owners)は、各リスク管理の枠組みが当該国に適用されるべきかどうか検討します。

東京支店においては、主な監督委員会としてCountry Management Team (CMT)、Country Risk Committee (CRC)、Asset and Liability Committee (ALCO)が設定されています。CRCの下の小委員会として、信用リスクの管理機関であるJapan Credit Committee (JCC)及びCredit Issues Committee (CIC)、顧客苦情の管理機関であるCustomer Experience Forum (CEF)、システムリスク、情報セキュリティ、情報の質のモニタリング及び法令に関する報告の管理機関であるData, Technology and ICS Risk Forum (DTIRF)が設定されています。

### (4) 営業店舗および従業員数

- ア. スタンダードチャータード PLC の住所: 英国、ロンドン市 ベイキングホールアヴェニュー 1番
- イ. グループ全体の支店・事務所数: 約 1,000
- ウ. グループ従業員数: 83,601 (2020.12 月末時点)

### (5) 自己資本比率(2020年12月末時点)

連結ベース 21.2% (うち CET1 14.4%)

## 2. 直近2営業年度の連結貸借対照表および連結損益計算書

別添3および4をご参照ください。



## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	581,606	1,026,057
コールローン	-	-
買入金銭債権	2,373	1,007
有価証券	153,074	96,084
貸出金	143,459	186,981
外国為替	20,165	14,552
その他資産	27,057	52,130
有形固定資産	223	75
無形固定資産	159	35
前払年金費用	451	401
繰延税金資産	1,426	1,090
支払承諾見返	65,771	79,283
貸倒引当金	△1,724	△553
本支店勘定	141,142	65,344
<b>資産の部合計</b>	<b>1,135,184</b>	<b>1,522,491</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	426,058	337,761
譲渡性預金	-	-
コールマネー	80,000	180,000
売現先勘定	-	-
コマースシャル・ペーパー	29,997	111,996
借入金	26,411	31,969
外国為替	97,110	155,475
その他負債	27,518	22,598
賞与引当金	312	444
繰延税金負債	-	-
支払承諾	65,771	79,283
本支店勘定	380,309	600,905
<b>負債の部合計</b>	<b>1,133,489</b>	<b>1,520,433</b>
<b>(純資産の部)</b>		
持込資本金	2,000	2,000
当期繰越利益剰余金	63	213
その他の有価証券評価差額金	△47	△26
繰延ヘッジ損益	△320	△129
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,696</b>	<b>2,058</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,135,184</b>	<b>1,522,491</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年12月期	2019年12月期
	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
経常収益	9,483	14,246
資金運用収益	5,522	10,194
(うち貸出金利息)	( 4,487)	( 7,198)
(うち有価証券利息配当金)	( △215)	( △67)
役務取引等収益	2,765	3,189
その他業務収益	1,106	861
その他経常収益	88	0
経常費用	9,403	12,555
資金調達費用	2,352	6,342
(うち預金利息)	( 694)	( 1,716)
役務取引等費用	173	35
その他業務費用	178	191
営業経費	5,430	5,865
その他経常費用	1,269	121
経常利益	79	1,690
特別利益	-	-
特別損失	0	0
税引前当期純利益	79	1,690
法人税、住民税及び事業税	316	697
法人税等調整額	△237	△3
法人税等合計	78	693
当期純利益	1	996

## 連結貸借対照表

(単位:百万米ドル)

科目	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
<b>資産</b>		
現金及び中央銀行預け金	66,712	52,728
公正価値評価金融資産	106,787	92,818
金融派生商品	69,467	47,212
銀行貸出金	44,347	53,549
顧客(非銀行)貸出金	281,699	268,523
投資有価証券	153,315	143,731
その他資産	48,688	42,022
仮払税金等	808	539
前払金及び未収収益	2,122	2,700
関連会社投資	2,162	1,908
無形固定資産	5,063	5,290
有形固定資産	6,515	6,220
繰延税金資産	919	1,105
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	446	2,053
<b>総資産</b>	<b>789,050</b>	<b>720,398</b>
<b>負債</b>		
銀行預金	30,255	28,562
顧客(非銀行)預金	439,339	405,357
買い戻し条件付売却取引	1,903	1,935
公正価値評価金融負債	68,373	66,974
金融派生商品	71,533	48,484
社債	55,550	53,025
その他負債	47,904	41,583
未払税金	660	703
未払金及び繰延収益	4,546	5,369
劣後借入及びその他の借入金	16,654	16,207
繰延税金負債	695	611
引当金	466	449
退職給付引当金	443	469
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債	0	9
<b>総負債</b>	<b>738,321</b>	<b>669,737</b>
<b>資本</b>		
資本金	7,058	7,078
その他資本剰余金	12,688	11,685
利益剰余金	26,140	26,072
<b>親会社株主に帰属する持分</b>	<b>45,886</b>	<b>44,835</b>
その他資本性証券	4,518	5,513
<b>非支配持分を除く資本合計</b>	<b>50,404</b>	<b>50,348</b>
非支配持分	325	313
<b>資本合計</b>	<b>50,729</b>	<b>50,661</b>
<b>総負債及び総資本</b>	<b>789,050</b>	<b>720,398</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万米ドル)

科目	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日
受取利息	12,292	16,549
支払利息	(5,440)	(8,882)
純金利収益	6,852	7,667
受取手数料	3,865	4,111
支払手数料	(705)	(589)
純手数料収益	3,160	3,522
トレーディング収益	3,672	3,350
その他業務収益	1,070	878
営業収益	14,754	15,417
人件費	(6,886)	(7,122)
動産不動産関係費	(412)	(420)
一般管理費	(1,831)	(2,211)
減価償却費	(1,251)	(1,180)
営業費用	(10,380)	(10,933)
税引前営業利益(減損損失控除前)	4,374	4,484
貸付金減損損失及びその他信用リスク 引当金	(2,325)	(908)
のれん、その他減損損失	(587)	(163)
持分法利益	151	300
税引前当期利益	1,613	3,713
法人税等	(862)	(1,373)
当期純利益(又は当期純損失)	751	2,340
利益の帰属:		
少数株主持分	27	37
親会社株主	724	2,303
当期純利益(又は当期純損失)	751	2,340
一株当りの利益		
基本的1株当たり利益(又は損失)	10.4 セント	57.0 セント
希薄化後1株当たり利益(又は損失)	10.3 セント	56.4 セント